

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力災害対策施設整備事業			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	政策統括官(原子力防災担当)	参事官 森下 泰		
会計区分	一般会計			政策・施策名	39 原子力災害対策の充実・強化 (政策11-施策①)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	原子力災害対策指針、 「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議 決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	原子力緊急事態において、原子力防災対策の一層の充実・強化を図るため、原子力発電施設立地等道府県が講じる原子力防災対策を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	平成24年10月に原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針等を踏まえ、地形的条件から即時避難が容易でない想定される等の事情により、一定期間その場にとどまらざるを得ないことが想定される要援護者等が利用する施設のうち、 ①原子力発電施設の周囲30キロメートルの区域内の離島及び半島に所在する病院、要援護者施設及び災害時に避難先となり得るその他施設 ②原子力発電施設の周囲5キロメートルの区域内に所在する(離島及び半島に所在するものを除く。)要援護者施設等 ③災害時にオフサイトセンターが使用できない場合に備えて指定する代替施設 について、原子力発電施設立地等道府県が行う放射線防護対策事業に関して定額交付した。 また、住民等への被ばく防護措置を迅速かつ適切に講じるため、公共施設等における放射線測定器の配備及び説明会等の実施に要する経費を原子力発電施設立地等道府県に定額交付する。							
実施方法	補助、交付							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	12,872	20,000	-	-		
		前年度から繰越し	-	12,847	25,891	4,441		
		翌年度へ繰越し	▲12,847	▲25,891	▲4,441	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	25	6,956	21,450	4,441	0	
	執行額	0	5,403	17,544				
執行率 (%)	0%	78%	82%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	要援護者等が避難する屋 内退避施設等に対して計画 とおり放射線防護対策事業 を実施する。	放射線防護対策化の完了 施設数。	成果実績	完成施設数	-	30	95	
			目標値	施設数	-	56	119	24
			達成度	%	0%	54%	80%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	原子力発電施設周辺の道 府県において、公共施設等 に放射線測定器の配備等 が行われたことを目的とし、 行われた道府県数を成果 の指標とした。本年度は、 前年度完了できなかった1 県の成果について確認す る。	放射線測定器の配備済み の道府県数。	成果実績	道府県数	-	19	1	
			目標値	道府県数	-	20	1	-
			達成度	%	0%	95%	100%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	要援護者施設等の放射線防護対策工事の実施施設数。	活動実績	完成施設数	-	30	95		
		当初見込み	施設数	-	56	119	24	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	放射線測定器の配備が完了した道府県数。	活動実績	道府県数	-	19	1		
		当初見込み	道府県数	-	20	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/完成施設数 (執行額:完成した施設分に限る)	単位当たり コスト	百万円	-	148	172	-	
		計算式	/	-	4,445/30	16,319/95	-	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額／道府県数			単位当たり コスト	百万円	-	50	27	-
				計算式	/	-	958/19	"27/1	-
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業対象施設が避難計画に位置付けられ放射線防護対策の必要性を確認した。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体が策定する避難計画等で防護対策を必要としている施設を対象とする事業であり、国が対象施設を適切に判断する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力防災対策に必要となる基盤整備として、原子力緊急事態における要援護者対策の整備、充実を図るものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を導入して競争性が図られており、事業に見合った技量を有する事業者が落札していることを確認した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約書において事業の責任分担、保証額等を明確にしていることを確認した。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	特殊な仕様、技量が必要であるためコスト高の傾向である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札によりコスト低減が図られていることを確認した。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	放射線防護対策工事に係る事業であることを確認した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	これまでに同様の事業を施工した経験ある事業者を選定していることを確認した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	放射線防護対策工事は、特殊な仕様、工法が必要で、計画外作業等の発生により、計画とおり施設を完成させることが出来なかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	放射線防護対策事業は前例がなく、特殊な仕様、工法が要求される。次年度以降、新たな工法等を検討することとする。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	計画どおりの施設数を完成出来なかったが、約80%達成できた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	陽圧化、施設の密閉化が図られていることを確認した。放射線防護対策が実施されたことから、地域住民及び要援護者の安全と安心が向上に繋がり、原子力緊急事態において当該施設を有効に活用できるものと判断する。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金は、原子力災害から周辺住民の安全を確保するためには継続的かつ不断の対策を講じる必要がある緊急時連絡網整備や防災活動資機材整備等について支援を行う事業であり、引き続き見直しが進められる原子力災害対策指針等を踏まえた支援を実施することが可能となっている。緊急性が認められる地域における放射線防護対策を実施する本補助事業とは役割が異なる。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	政策統括官(原子力防災担当)	0057		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
点検・改善結果	点検結果	放射線防護対策工事は、これまで前例が極めて少なく、放射性物質の侵入を防止する観点から放射性粒子の除去に必要なフィルターの設置及び施設全体を陽圧に保つ送風機設置等、特殊な仕様・工法が必要であったため、一部の施設において工事の遅れが生じたが、原子力防災体制の強化のための事業として実施された。		
	改善の方向性	昨年度実施した本事業の先行事例を各道府県へ紹介し、効率的な予算執行を図ることとしている。また、平成26年度公開プロセスにおいて、「選定基準を明確にすべき」等の指摘を受けたことを踏まえて、対象施設は原子力発電所から10km圏内にある施設とし、耐震性、耐津波性、気密性といった施設要件等の選定基準を定めた。なお、本事業は公開プロセスの結果を踏まえ、27年度の執行をもって終了する。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本事業は、公開プロセスの結果を踏まえ、27年度の執行をもって終了する。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

本事業は、公開プロセスの結果を踏まえ、27年度の執行をもって終了する。

備考

【平成26年度公開プロセス】

事業番号:0014

事業名:原子力災害対策に必要な経費

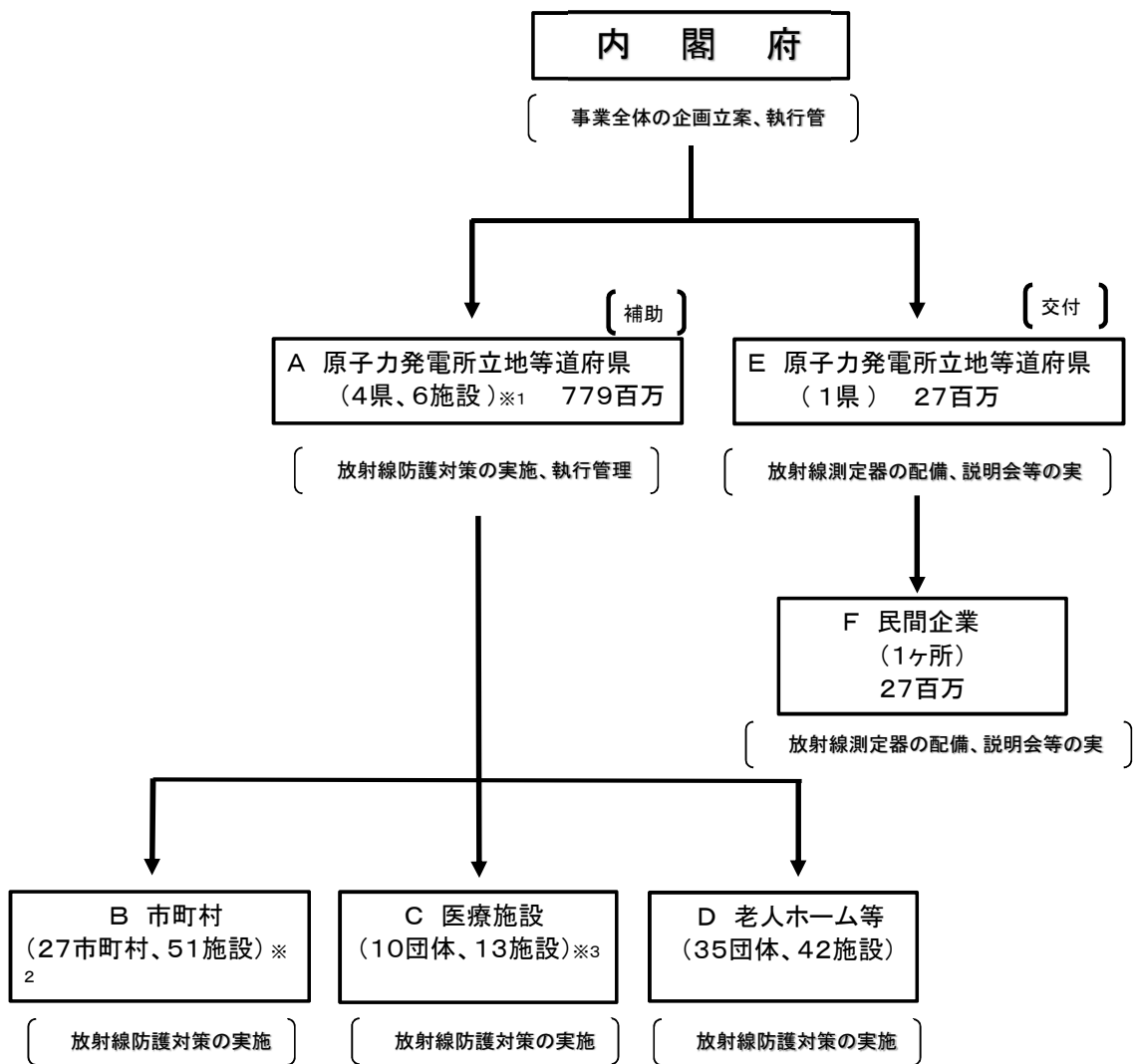
評価結果:廃止

取りまとめコメント:委員の意見が分かれ、改善の上継続との意見もあったが、現在のまま事業を進めることについては、自治体との関係、施策内容への疑問等から一旦廃止すべしとの結論とする。ただ、緊急性の高い施策と認識されるので、早急に再調整して対処されたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	"0014			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

※1 工事中の施設 3箇所含む

※2 工事中の施設 10箇所含む

※3 工事中の施設 4箇所含む

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.島根県			E.福島県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費等	410	事業費	放射線測定器の配備、説明会の実施	27
計		410	計		27
B.唐津市			F.株式会社ニーズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費等	1,702	事業費	放射線測定器の配備	27
計		1,702	計		27
C.鳥取大学医学部附属病院			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費等	496			
計		496	計		0
D.社会福祉法人みずうみ			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費等	773			
計		773	計		0

支出先上位10者リスト

A.原子力発電所立地等道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県	放射線防護対策の実施、施行管理	410	-	-
2	鹿児島県	放射線防護対策の実施、施行管理	203	-	-
3	福井県	放射線防護対策の実施、施行管理	101	-	-
4	新潟県	放射線防護対策の実施、施行管理	65	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	唐津市	放射線防護対策の実施、施行管理	1,702	-	-
2	石巻市	放射線防護対策の実施、施行管理	783	-	-
3	泊村	放射線防護対策の実施、施行管理	680	-	-
4	女川町	放射線防護対策の実施、施行管理	384	-	-
5	東通村	放射線防護対策の実施、施行管理	331	-	-
6	薩摩川内市	放射線防護対策の実施、施行管理	318	-	-
7	玄海町	放射線防護対策の実施、施行管理	296	-	-
8	松江市	放射線防護対策の実施、施行管理	244	-	-
9	穴水町	放射線防護対策の実施、施行管理	199	-	-
10	美浜町	放射線防護対策の実施、施行管理	195	-	-

C. 医療施設

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取大学医学部附属病院	放射線防護対策の実施、施行管理	496	-	-
2	社会保険高浜病院	放射線防護対策の実施、施行管理	397	-	-
3	七尾市病院事業管理者	放射線防護対策の実施、施行管理	317	-	-
4	医療法人光風会	放射線防護対策の実施、施行管理	296	-	-
5	公立小浜病院組合	放射線防護対策の実施、施行管理	181	-	-
6	町立富来病院	放射線防護対策の実施、施行管理	163	-	-
7	市立御前崎総合病院	放射線防護対策の実施、施行管理	138	-	-
8	羽咋郡市広域圏事務組合	放射線防護対策の実施、施行管理	106	-	-
9	公立丹南病院組合	放射線防護対策の実施、施行管理	81	-	-
10	独立行政法人国立病院機構	放射線防護対策の実施、施行管理	4	-	-

D. 老人ホーム等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人みずうみ	放射線防護対策の実施、施行管理	773	-	-
2	社会福祉法人柏崎刈羽ミニコロニー	放射線防護対策の実施、施行管理	417	-	-
3	社会福祉法人四ツ葉福祉会	放射線防護対策の実施、施行管理	399	-	-
4	社会福祉法人山陰家庭学院	放射線防護対策の実施、施行管理	382	-	-
5	社会福祉法人 みちのく福祉会	放射線防護対策の実施、施行管理	281	-	-
6	社会福祉法人春陽会	放射線防護対策の実施、施行管理	200	-	-
7	社会福祉法人しらゆり会	放射線防護対策の実施、施行管理	200	-	-
8	医療法人 顕仁会	放射線防護対策の実施、施行管理	200	-	-
9	社会福祉法人正和会	放射線防護対策の実施、施行管理	200	-	-
10	社会福祉法人 松緑福祉会	放射線防護対策の実施、施行管理	200	-	-

E.原子力発電所立地等道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	放射線測定器の配備、説明会の実施	27	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ニーズ	放射線測定器の配備	27	7	22.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					